八戸漁業用海岸局

事業目的

試験船、取締船ならびに一般漁船との間に漁業、指導監督通信を行うことにより、人命、財産の保全、航行の安全、海難の防止、漁海況情報の提供、操業秩序の維持による漁業生産の安定と効率化を図る。

特に諸外国200海里水域における規制通信の確保と、漁船のだ捕防止のための通信連絡を最重点とする。

事業内容

1. 実施期間 平成2年4月1日～平成3年3月31日
2. 交信海域 世界全域
3. 担当者 局長 尾崎 義隆
総括主査 日下部 恒雄
技師 尾崎 秀秋
技師 岩崎 弘
ほかに、青森県無線利用漁業協同組合通信士 9名
4. 取扱通信種別
 - (1) 指導監督通信
重要通信、保安通信、規制通信、非常通信、漁業指導通信、気象通信、周知通信、漁海況通信
 - (2) 漁業通信
 - (3) 公衆通信
 - (4) 超短波通信 (27MHz)
5. 通信方式
無線電話 (SSB、DSB)、無線電信、ファックス、国際テレックス、セレコール
6. 聴守方法 (遭難周波数無休)
電信 2091 KHz,
電話 2182 KHz, 2445 KHz, 8KHz-W1,
セレコール (4～22 KHz-W1)
超短波 27524KHz, 27883KHz

事業実施状況

1. 漁海況の迅速な収集、周知により漁業生産の安定と効率化に寄与した。
2. 航行警報の周知の充実を図り、海難防止に寄与した。
3. 200海里規制通信の徹底により、漁船のだ捕防止、安全操業に寄与した。

4. 超遠距離通信（フォークランド、ニューヨーク沖等）の安定通信の確保を図った。
 5. 船舶気象報告の増加を図り、海上気象情報の周知に寄与した。

表1 取扱通数実績表（平成2年4月～平成3年3月）

月別	指導監督通信						漁業通信	公衆通信			超短波通信				合計
	漁業指導通信 (件)	気象通信 (件)	周知通信 (件)	漁海況通信 (件)	重要通信 (件)	小計	専用通信 (通)	公衆電報 (通)	業務療通信 (通)	小計	周知通信 (件)	気象通信 (件)	専用通信 (通)	小計	
4	188	778	637	42	1	1,646	7,570	495	21	516	53	329	16	398	10,130
5	213	753	709	101	1	1,777	6,876	425	12	437	58	296	73	427	9,517
6	370	966	764	654	8	2,762	7,505	562	13	575	48	311	68	427	11,269
7	387	968	913	668	5	2,941	9,834	425	11	436	136	287	114	537	13,749
8	415	1,094	830	732	4	3,075	12,316	390	24	414	109	351	102	562	16,367
9	521	1,024	1,011	765	3	3,324	11,732	365	13	378	95	329	79	503	15,937
10	403	993	1,063	399	5	2,863	8,374	368	4	372	75	317	103	495	12,104
11	248	1,019	1,051	124	3	2,445	5,678	270	4	274	90	366	83	539	8,936
12	151	886	818	82	2	1,939	5,604	267	46	313	120	406	22	548	8,404
1	135	814	750	45	2	1,746	5,852	3,519	29	3,548	115	452	30	597	11,743
2	220	806	795	45	7	1,873	5,759	310	5	315	93	454	29	576	8,523
3	222	787	608	42	1	1,660	6,381	420	3	423	116	435	65	616	9,080
小計	3,743	10,888	9,949	3,699	42	28,051	93,482	7,816	185	8,001	1,108	4,333	784	6,225	135,759

表2 管内船舶局数

区分	電信	電話	超音波	準加入		計
2.3.31	63	244	174	電信船 16	電話船 7	504
2.3.31	56	204	173	電信船 13	電話船 4	450

表3 事故通信取扱件数内訳

区分	衝突	航行不能	座礁	接触	死亡	負傷	病気	海中転落	その他	合計
件数	1	5	2	1	1	7	9	5	11	42